



広和クラブ

須永 信雄 議員



エネルギーのベストミックスという考え方で選択すべきでは

答弁：課題や活用方法を考慮する

Q国内外のニュースでは、エネルギーの技術開発の進歩が早いと伝えられている。新しいエネルギー技術についての認識は。

A市民部長 新しい技術が生み出されていることは認識している。合成燃料などの製造技術が進むことで、脱炭素化の早期実現に結びつくことを期待している。

Q電気自動車や太陽光パネルを製造する際には銅やシリコンを多量に使っている。製造する際に多量の二酸化炭素が排出されるが、日本では製品を輸入しているので輸出国での環境負荷の大きさを知らない。こうしたことを踏まえて使うエネルギーや使用する素材を選択していくべきだが。

A市民部長 脱炭素を実現するためには再生可能エネルギーの利用促進が不可欠だが、今後は製造過程での温室効果ガス排出量などにも目を向け

総合的に判断する。

Q寿命がきた事業用太陽光パネルは産業廃棄物として処理される。令和4年改正再エネ特措法により廃棄費用は担保されるが、廃棄方法に不安が残る。みどり市では過去に2トン車10杯分の不法投棄があった。これを防止するための体制作りについての考え方は。

A市民部長 法律及び本市の条例により厳罰化されているが、不法投棄の防止や早期発見に向け、監視カメラの設置など対策を強化する。

Qみどり市内にある家庭用太陽光パネルの枚数について把握は。

A市民部長 本市では把握していないが、環境省が発表している家庭用パネルの総発電電力から算出すると、4万5000枚程度となる。

Q家庭で太陽光パネルを廃棄する場合は、施行店や解体業

者に依頼することになるが、市民への情報提供はどうするのか。

A市民部長 国のリーフレット、市のホームページ、広報などにより、しっかりと丁寧な情報提供を行う。

Q脱炭素に向けた再生可能エネルギーは、製造、運用、廃棄の過程でそれぞれ環境に影響を及ぼす。一つを選択するのではなく、発電では太陽光から小水力発電、木質バイオマスまで、自動車ではエンジン車から電気自動車、燃料電池車までの、エネルギーのベストミックスという考え方に立って選択すべきでは。

A市長 脱炭素に向け市の資源を活用した木の駅の設置、木質バイオマスボイラーの導入などに着手し、ご指摘の課題や活用方法を考慮しバスや公用車の入れ替えについても運行コストなど総合的に検討し、見極めたい。



広和クラブ

中村 正義 議員



クビアカツヤカミキリ被害の状況は

答弁：累計で318本、増加率は4・4倍に

Qクビアカツヤカミキリの被害状況は。

A市民部長 被害の状況は令和6年1月末現在の累計で、桜142本、梅8本、桃109本、すもも14本、花桃45本の合計318本となっている。

Q増加数、増加率は。

A市民部長 令和2年度6本、令和3年度20本、令和4年度54本と、3倍前後の増加率で、令和5年度は令和6年1月末現在で238本と、令和4年度から5年度の被害の増加率は約4・4倍になっている。

Q被害拡大時の観光地などへの影響は。

A産業観光部長 伐採するまでには至っていない。現時点での影響はないと考えているが、伐採する範囲や本数が増えると影響が大きくなるの

で、予防を含め対策が必要である。

Q今後の啓発活動については。

A市民部長 被害が始める6月以前の適切な時期に、広報ホームページ、行政区への注意喚起の回覧は昨年も効果があったと認識しており、しっかりと周知をしていく。対策講習会についても、開催回数を増やし、身近な場所でも多くの方に参加してもらえるように努めていく。

Q助成金の考えは。

A市民部長 現在防除用の薬剤への補助や助成金の交付は行っていないが、駆除するためのスプレー薬剤の貸出しや、木の幹に巻くネットの配布を行っている。令和6年度は、伐採費用などへの補助を実施する予定はないが、被害対策の効果、今後の被害木の

発生状況を確認しながら事業化について検討していく。

Q市民を巻き込むような今後の対策の考えは。

A副市長 奨励金、奨励品を交付して、対策を実施している市町村があることは承知をしている。本市においても被害が拡大しており、先進事例を参考に、奨励品や表彰制度なども含め、被害段階に応じた対策がとれるように危機感を持って準備していくことが重要であると考えている。まずは今後の被害拡大を防ぐため、令和6年度からはこれまでの予防対策に加えて被害報告された木に、薬剤を樹幹注入していく対策に切り替え、市内全域で駆除に取り組んでいく。市民の皆様に参加、協力していただける取り組みを検討していく。



市民クラブ

堀内 利之 議員



市民課窓口業務民間委託の考えは

答弁：全庁的に研究をしていく

Q 市民課業務効率化の現状と今後の取り組みは。

A 市民部長 令和4年度
の証明書の交付総数が
4万3546件、そのうち、
5676件、10・13%がコン

ビニエンストア交付実績である。マイナンバーカードの普及で、令和5年12月末での交付総数が3万5297件、そのうち、6686件、18・

9%がコンビニ交付である。証明書が取得できることで、職員の窓口業務にかかる時間も減少し、業務効率化に効果的である。また、今後、コンビニ交付においてスマートフォン

オンを活用できるように
していくことから、コンビニ交
付サービスの利用も促進さ
れ、効率化にもつながる。

Q市民課窓□業務民間委託の考えは。

A市民部長 民間事業者の委託については、課題を整理し、対象業務の範囲、費用対

効果、管理の方法、組織体制、執務環境の整備など、引き続き全庁的に研究をしていく必要がある。

ワンストップ窓口導入の考え方は。

【A市長 令和6年度から、民間よりDX専門人材を登用する予定となっており、その知見を生かし、窓口業務を含めた市役所の業務改革によって、市民と職員の負担が軽減されることが期待される。今後も積極的に取り組みを進めていき、創出された時間を新たな市民サービスに活用する。

Q 競艇事業中期経営計画の考え方は。

A 競艇事業局長 基本的に単年度事業である。また、ボートレース桐生では現在、包括委託方式による事業運営を行うことにより、リスクを排除した中で安定した利益を得て

いることから、経営的な計画を市独自では行っていないのが現状である。

Q みどり市への財政貢献は非常に少ないと考えるが。

A 競艇事業局長 基本合意書は、令和5年度で終了となる。新たな契約に向けて現在も協議を行っている。本市としては、契約協議の中で売り上げに見合った収益を確保できるように、さらに交渉を続け、子育て支援や高齢者支援などに必要な財源として、少しでも多くの収益を一般会計に繰り出せるよう努める。

Q コミュニティーエリア導入の考えは。

A競艇事業局長 ボートレー
ス場内の北側に位置する施設
は、老朽化により改修する計
画があると施設会社から聞い
ている。この大改修計画に合
わせ、コミュニティエリアア
などの設置の提案は可能と考
える。

※コミュニティーエリア…親交を深めるため設けられた場所のこと。



市民クラブ

金子 勇人 議員



ふるさと納税を活用したクラウドファンディングについての見解は

答弁：必要な環境を整えていく

Q 能登半島地震と同レベルの地震発生時のライフライン確保は。

A 危機管理監 水道管の耐震適合率は全国平均を上回っているが、地震に強い水道管に取り替える工事を推進する。また、他自治体との相互応援協定や管工事協同組合との応急復旧の協力協定、民間事業者との応援資材の提供に関する協定を締結するほか、給水車両を追加導入するなど、対応力を強化。下水道においても、現在、群馬県が中心となり、県と市の相互応援体制の構築を進め、下水道関連団体と管路施設復旧支援協力協定の締結に向け準備中。また、電気や通信手段についても東京電力パワーグリッド株式会社、東日本電信電話株式会社と災害時における相互協力に関する協定を締結した。

Q ハザードマップ実効性確保への取り組みは。

A 危機管理監 現在のハザードマップは、避難経路を考え

るツールとして利用するには不便。また道路整備が鋭意進められている地域では、建物の配置や道路の形状が変わり、実情と異なっており、改訂について検討していく。

Q 経常収支比率が例年90%を超えているが、財政構造の課題認識は。

A 総務部長 県内他市と比較し高い数値となっている。要因は歳入面で毎年市税収入が一定であり他市より低いこと、歳出面では平成29年度から開始された給食費無料化などの影響と認識している。この厳しい状況を受け止め、令和6年度予算においてもシーリングの設定などを行い、財源の掘り起こし、事務事業の総点検に全庁的に取り組み、比率の圧縮に取り組んでいる。

Q ふるさと納税を活用したクラウドファンディングについての見解は。

A 総務部長 令和6年度から

ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより財源を確保し施策を実施できるよう、必要な環境を整えていく。

Q 教育予算の拡充を目的とした資金調達手法としてクラウドファンディングの可能性は。

A 教育部長 クラウドファンディングを取り入れれば、資金の確保が可能になるほか、子どもたちにとって人材や教材と触れ合う絶好の機会になる。この仕組みを教育に特化して導入することは、本市の特色ある教育を後押しするものとなる。本市でも教育にかかる資金をクラウドファンディングで調達できる価値ある政策を創造し、研究していく。

やるリスクよりもやらないリスクが大きいと考える。前向きに調査研究を。





広和クラブ

深澤 輝彦 議員



大間々町にも何らかの施設建設が計画されても良いのでは 答弁…東町や笠懸町の施設整備はみどり市全体の活性化に寄与する

Q 笠懸町には西鹿田グリーンパークとかたくりの湯、東町にはサンレイク草木の新設が決まっている。大間々町だけ大型施設の建設がない。大間々町にも何らかの施設建設が計画されても良いのでは。

A 市長 大間々町は5年後400年を迎える祇園祭、歴史を感じる街並み、高津戸峡など景観資源が集約された地域でもある。笠懸町や東町にはそういったものはない。これらの資源を生かしながら、地域の課題を解決し、エリア価値の向上を目指す民間主導のリノベーションまちづくり事業も今始まっている。行政だけでなく、民間の資金も投入できると思っている。

Q 笠懸町には西鹿田グリーンパークとかたくりの湯、東町にはサンレイク草木の新設が決まっている。大間々町だけ大型施設の建設がない。大間々町にも何らかの施設建設が計画されても良いのでは。

A 危機管理監 今回の地震では土砂崩れで道路が寸断されたり、多くの集落が孤立状態になり、救助や輸送が困難になったということ。また、過疎化が進んだ地域においては住宅の老朽化、あるいは耐震化の遅れなどから、被害の拡大を招いた可能性があると認識している。本市では現在旧耐震基準の木造住宅に対して、耐震診断や耐震改修補助事業を行っている。他にもライフラインの破綻や避難所生活におけるトイレ問題、また二次避難に対する課題など、改めて自然災害の脅威に驚かされるとともに、災害対応の大切さや難しさについて再確認したところである。

Q 笠懸町や東町に比べて大間々町に投下される金額の桁が明らかに違うように思う。

Q 能登半島地震では、多くの教訓が導き出されたと思う。その教訓と対策について伺

A 市長 大間々町は歴史伝統文化、自然が備わった地域である。こういったものを更に磨き上げていき、大間々町が持っている資源を最大限活用して、市全体を元気にしていきたい。

Q 能登半島地震では、多くの教訓が導き出されたと思う。その教訓と対策について伺



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



競艇事業運営の協議状況は

答弁：平行線が続き締結には至っていない

Q 令和6年4月からの保育士配置基準は。

A 保健福祉部長 保育士1人

に対して、0歳児は3人、1歳と2歳児は6人、3歳児は15人、4歳と5歳児が25人となる。

Q 障がい児を受け入れている保育園とその人数は。

A 保健福祉部長 令和6年2月1日現在、たけのこ保育園2名、けやき保育園2名、赤城保育園7名、二葉保育園2名、東保育園1名、みどりのもり2名、合計6園、16名になる。

Q 今の配置基準で保育士が一人トイレの補助につききりになれば他の子どもの対応ができなくなる。「もう一人保育士を配置しては」という声が上がっているが。

A 市長 地域の実情などを国

に伝えながら、市としてできる施策に取り組みたい。

Q 令和6年度の競艇事業運営に関する協議状況は。

A 競艇事業局長 令和6年度以降の契約協議は、20回実施したが、平行線が続き締結には至っていない。

Q 基本合意書などの締結内容を議会に報告できるのはいつになるのか。

A 競艇事業局長 具体的な契約内容も確定していないため報告に至っていない。

Q 令和6年度以降の開催は可能か。

A 競艇事業局長 令和5年度内に協議中の収益配分が確定しない場合、基本合意書の第8条で「各契約において特別な定めがない限り1年間に限り更新される」と謳っている

ことから開催の継続は可能である。

Q 1月の新聞記事によると、市長は「競艇事業は売り上げが好調。他市がうらやむような福利厚生が展開できるようにしたい」と述べているが考えは。

A 市長 少しでも多くの収益を獲得し、市民生活の向上、市の財政に貢献できるように取り組んでいきたい。



最後は市長の本気度にかかっている。施行権を返上し、競艇事業から撤退する考えもあると施設会社に示してはどうか。今までより前進した契約であれば保育園にもう一人保育士を配置することも可能。他市がうらやむような福利厚生施策をお願いしたい。



新政クラブ

藤生 吉顕 議員



岩宿駅北口駅前広場再整備の見通しは

答弁…令和9年度完成を目指し、進んでいる

Q 約1年間の実証運転の中で、大間々笠懸路線バスの岩宿駅南口での利用状況と利用者の声は。

A 総務部長 全乗降客の8%で推移してきたが、令和5年10月のダイヤ改正後から11・8%へ上昇している。また、利用者の声としては、バス停の追加設置や運行エリア拡大、鉄道との接続を踏まえたダイヤ改正などの要望が寄せられている。

Q 岩宿駅を核としたまちづくりプランでは、優先度1として北口駅前広場再整備、駐車駐輪スペースの拡大、分かりやすいサインの導入などの検討が5年以内の短期計画として示されているが、現在までの進捗よくと今後の見通しは。

A 都市建設部長 令和5年3月に関係する地権者には個別の内容を説明しており、令和6年度に基本設計がまとまっ

た段階で、改めて地域住民や地権者に説明をし、現地測量や詳細設計を進める。県道の改良と併せ令和9年度の完成を目指し、進んでいる。

Q 桐生地方卸売市場の一部余剰地を利用して南口駅前広場を拡張する検討をしていると報道されたが。

A 都市建設部長 桐生市に対して検討計画を申し入れた段階であり、具体的な協議は、今後両市で行う予定。

Q 最寄り駅として、岩宿駅と阿左美駅から令和6年夏開設予定のスケートボードパークを利用者に宣伝し、誘導する考えは。

A 競艇事業局長 阿左美駅では、駅前に設置されたデジタルサイネージでポートレース業界の情報と併せ周知をする。岩宿駅では、まちづくりプランの短期計画に合わせ関係部署と検討する。また、両駅からは、ポートレースファ

ンのための無料バスが運行されており、パーク来場者にも利用してもらえよう、委託運営会社と協議をする。

Q 荒神山下草刈りを行政区をまたいで笠懸町1区、2区、3区が連携して行う必要性は。

A 教育部長 地域に開かれた学校を推進する上で大切。本市では、令和6年度から全ての学校でコミュニティスクールを導入し、学校を核とした地域ネットワークを形成し、地域課題の解決につなげたい。震災時、共助の部分でも学校が拠点となり、意味があると考えている。

Q 私立幼稚園の保護者の経済的負担軽減の考えは。

A 教育長 市の助成については研究をし、園の運営が持続するよう支援を続ける。

※デジタルサイネージ…ディスプレイやタブレットなどの電子表示媒体を活用した情報発信システムの総称。

※コミュニティスクール…学校運営協議会を設置した学校をいい、学校と地域住民などが力を合わせ、子どもたちのより良い環境づくりに取り組む仕組み。



新政クラブ

塩野 央弥 議員



健康と運動を結びつけた企画の検討は

答弁：健康を意識する機会を提供していきたい

Q 第2次みどり市健康プラン21はどの部分を重点化したのか。

A 健康づくり局長 乳幼児から学齢期は、規則正しい生活

の大切さの周知、相談体制の充実や切れ目のない子育て支援、安全なメディア使用にむけた啓発への取り組み。青年

期にはメンタルヘルスの強化。壮年期から熟年期にかけては、生活改善や検診の受診率の向上、生きがいづくりなどを目指した内容としている。

Q 最近の児童生徒の運動量は減っていないか。

A 健康づくり局長 運動量の低下はみられないが、メディア利用の割合は増加している状況。

Q 青年期に必要とされる運動量がこなせているのか。

A 健康づくり局長 足りてい

ると言えない現状にあるので、運動習慣の確立に向けた取り組みや周知啓発が必要であると考えている。

Q 桐生大学グリーンアリーナトレーニングルームの登録者数は。

A 健康づくり局長 令和5年度12月末で482人、令和4年度581人、令和3年度377人、3年間の合計で1440人。

Q トレーニングルームを利用している市民の割合は。

A 健康づくり局長 市民割合は600人で42%。

Q トレーニングルームの利用金額の改定について可能性は。

A 健康づくり局長 現在は具体的に利用料の改定は考えていないが、高齢化が進み、健康寿命の延伸を目指していく中で、利用状況、医療費負担

軽減につながる効果の把握等に努めて検討していきたい。

Q 健康と運動を結びつけた企画の検討は。

A 健康づくり局長 令和6年度の事業として、市民や団体、包括連携協定を結ぶ企業等との協働により、健康づくりとスポーツを一体的に体験できるイベントを開催し、多くの市民がスポーツを身近に感じ、親しみ、健康を意識する機会を提供していきたい。

Q 新たなトレーニング施設を設置する可能性は。

A 健康づくり局長 桐生大学グリーンアリーナだけに設置されていて、東町など距離的な問題があることは認識している。施設での利用者の受け入れにかなり余裕がある状態。まずは現状の施設をしっかりと有効活用していくことが優先であると考えている。



市民クラブ

椎名 祐司 議員



国保診療所を大間々保健センター内に移設する考えは

答弁…方向性を示すことが優先である

Q 大間々老人憩いの家源泉地活用の現況は。

A 保健福祉部長 入浴設備の不具合により、令和4年3月から、入浴機能を廃止し、交流機能のみとなっている。現在、源泉及び土地の売却を予定している。

Q 現在使用されている交流施設の今後の考え方は。

A 保健福祉部長 統合先への移転が行われるまで、交流施設として継続していく。

Q 国保診療所の在り方を検討するため、有識者を含めた検討委員会の設置は。

A 健康づくり局長 庁内検討委員会だけでなく、外部の有識者や地域の方々から意見を聞き、早急に方向性を議論していくことが必要であると考えている。

Q 将来、国保診療所を大間々保健センター内に移設することと一つの方策と考えるが。

A 健康づくり局長 しっかり

と方向性を示すことが優先であると考えている。国保診療所の在り方を検討していく中で、医療機関が少ない地域への機能の移転なども議論されるところ。

Q 西鹿田グリーンパークは公共交通のアクセスが良い方ではない。車社会を反映した、少し遠くでも行きたい遊び場として、幅広い世代に親しまれる公園づくりが必要だと思

う。子どもたちが遊べる公園整備として、どのようなことが重視され評価されたのか。

A 健康づくり局長 子どもにも利用させたい遊具などの利用者目線、市民ニーズを重視した。専門家の視点から、遊具の安全性や維持管理に要するコストなども見極め、評価を行った。

Q ながめ南多目的運動公園は、運動公園としての機能は果たせないままとなっている。

る。実態の伴わない公園については、設置条例を変更していく必要があると思うが。

A 健康づくり局長 現在、プロジェクトチーム会議の中で検討を進めている。目的を変更することも含め総合的に判断していきたい。

Q ながめ南多目的運動公園は、気楽に歩いて行ける遊び場として、遊具の設置をはじめ、地域住民の健康づくりにも寄与する公園づくりが必要だと思うが。

A 健康づくり局長 市民にとって愛されるような場所になるように有効活用策を検討したい。

Q 子どものための安全な公園づくりについては。

A 市長 未来を担う子どもたちが安全に遊べる公園を整備するとともに、市外からも魅力的に映る公園整備を行いたい。



公明クラブ

宮崎

武 議員



共助によるトイレトレーラー導入は

答弁：令和6年度内の最新最良機種導入を実施する

Q 持ち出し用防災グッズの設置推進について、みどり市ホームページでは、こんなモノをそろえたい！と広報しているが、専門家の推奨品目との違いが多い。ホームページの適切な品目への改正を。

A 危機管理監 速やかに検討し、時代に即したものに更新する。

Q 公助として、持ち出し用防災グッズの購入補助を推進する考え方をもち、防災上、安心安全感向上のため、広報や推奨グッズ購入補助なども必要ではないか。

A 副市長 市民の安心感が増進する行政のためにも、早期に検討する。

Q みどり市FM放送があれば、地元の災害情報が得られ、災害時の不安と恐怖の中、地元の交流、声を聞くといい事は不安感減少につながる。防災ラジオ利用には、みどり市FM放送局を開設する必要がある。

A 副市長 必要性は理解する。防災行政無線、防災アプリなどの設置における効果なども精査し、更なる検討を進めたい。

Q 共助によるトイレトレーラー導入は、みどり市の災害に対する新たな道筋をつけるもの。能登半島地震では、自治体のトイレトレーラーの活躍が大きく報道された。現在、全国各地20の自治体が所有しているが。

A 危機管理監 令和6年度内に、最新最良機種導入を実施する。

Q 被災地へ全国からトイレトレーラーを速やかに集結させることが助けあいのネットワークという取り組みである。みどり市も早期の助けあいジャパン加入と、共助としての購入推進



被災地へ全国からトイレトレーラーを速やかに集結させることが助けあいのネットワークという取り組みである。みどり市も早期の助けあいジャパン加入と、共助としての購入推進

で、災害時トイレ確保の推進を願う。

Q 他地域から転入の場合、下水道接続ができず合併浄化槽設置費用が110万円以上の場合に限定し、補助金の設置をする形態も必要では。

A 都市建設部長 汚水処理人口普及率増加のために、転換費用増額時に新築補助金は廃止したが、ご指摘の新規移転補助は他部署においても行っている。精査検討したい。

Q 同一名義住宅に単独浄化槽が汲み取り槽が複数あった場合、合併浄化槽転換に対する補助金は。

A 都市建設部長 同一名義で複数転換要望があった場合、汚水処理人口普及率増加を目指す本市として、汲み取り槽、単独浄化槽転換のため、基準に合えば補助金は満額支給する。